

## 別紙標準様式（第7条関係）

## 会議録

会議の名称	第9回 中学校給食検討委員会
開催日時	平成24年3月12日（月） 15時00分から17時00分まで
開催場所	別館 第4委員会室
出席者	委員長：梅崎副市長 副委員長：南部教育長 委員：村橋教育次長、大西理事兼財務部長、高井企画財政部長、 奥行政改革部長、長沢総務部長、島田都市整備部次長 （代理）、戸野谷公共施設部長、君家管理部長、奈良学校教育部長
欠席者	—————
案件名	1. 中学校給食共同調理場の整備について 2. その他
提出された資料等の名	1. 選択制給食における目標喫食率について 2. 共同調理場の施設規模について 3. 共同調理場の建設候補地について
決定事項	<input type="checkbox"/> 府補助金の実施計画書に記載する目標喫食率を50%とした。 <input type="checkbox"/> 今後のスケジュールを確認した。
会議の公開、非公開の別及び非公開の理由	非公開 枚方市情報公開条例第6条第6号に規定する非公開情報が含まれる事項について検討を行うため。
会議録の公表、非公表の別及び非公表の理由	非公表 枚方市情報公開条例第6条第6号に規定する非公開情報が含まれる事項について検討を行う会議の会議録のため。
傍聴者の数	—————
所管部署 （事務局）	管理部 学校給食課

## 審 議 内 容

### 総括

- 府補助金の実施計画書に記載する目標喫食率を50%とした。
- 今後のスケジュールを確認した。

### 質疑応答

委員長 幹事会での検討結果と、今日の委員会で決定しなければならないことの報告をお願いします。

事務局 府補助金の実施計画書を3月末までに提出する必要がある。選択制給食については目標喫食率に記載しなければならない。  
幹事会では様々な意見があったが、検討結果としては、目標喫食率は50%ということ集約した。

委員 目標喫食率の概念を明確にしておく必要がある。

委員長 目標喫食率は、具体的には何を表わすのか。また、どうやって設定していくのか。  
事務局 府としては、学校給食の主旨から50%を超える目標として欲しい。しかし、いつまでに実現するのか等は確認できていない。

委員長 目標喫食率は、他市の経験値を参考にして出している。もう少し時間がたてば、変更もあり得るのかと思う。

委員 目標喫食率を求めている大阪府では、定義付けがあるのではないかと。  
事務局 大阪府は、スクールランチ事業において利用率が低迷したことで、補助金の充実にあたって目標喫食率を求めている。府は選択制でもあまりに低い利用率では学校給食として問題があると考えている。

委員 佐賀市が、施設規模を80%にした理由は何か。

事務局 佐賀市は、近隣の状況を参考に決定したと聞いている。

委員 目標喫食率の50%は当面の目標として、今後変更することもありえるのか。

副委員長 目標喫食率50%を下限とするか上限とするかによって施設規模が変わってくる。季節による変動も10%程度ある。どの時点に目標を置くのか。施設規模は幅をもって考える必要がある。

事務局 事務局としては下限50%で考えている。生徒の希望に対応できないことがあってはならない。

委員長 佐賀市の近隣の喫食率はどうか。

事務局 宇美町が67%、鳥栖市が44%という状況である。

委員 大阪府内で、高槻市はどうなっているのか。

事務局 全員喫食である。中学校に数カ所の単独調理場を建て、親子方式で実施する。

委員 目標喫食率について、府との協議等から50%という状況はわかるが、市民や議会に対する説明や、50%を前提に施設規模を考えていいのか疑問が残る。給食に賛成する生徒が43.8%とあるが、親の権限、判断もある。施設規模について4点を考慮して決定するとしているが、より効率的な施設運営という視点で、一定の稼働率が担保できることも必要である。

委員長 目標喫食率を下回る施設整備に対して、府の補助はあるのか。

事務局 目標喫食率よりあまりに低い提供食数の施設への補助は難しいと確認している。上回る分に対しては、生徒数が基準のため問題ない。

委員 生徒のニーズに合った施設規模となっているのかが重要である。アンケート結果からニーズについて分析できないか。

副委員長 どの時点を目標にするのかで、幅のとり方に差が出てくる。最低限を50%とするなら余力が必要である。

委員	一定の余力が必要と思われるが、ベースがあつての余力であり、基準となっている50%が正しいのか、ベースが明確でない。
副委員長	将来的な、最終の目標であれば80%でもよいのではないか。
委員長	重要なのは施設規模の問題である。施設規模と場所の決定はいつまでか。
事務局	工程表では8月である。
委員	アンケートを改めて実施しないのか。
副委員長	今の中学生は給食の実施対象とならない。現小学2年生以下が実施対象となるが、現時点での意向の把握は難しいのではないか。
委員長	枚方市としては、子ども達に60~70%は食べさせたいとの方向を持って施策を展開するのか。
委員	府の補助金において喫食率向上の取り組み計画が求められている。将来に向けて、保護者も含めた具体的な対象者にニーズ調査をすれば説明ができる。
委員	目標喫食率について、府への提出期限は3月末である。アンケートや幹事会での議論は時間的に難しい。これまで施設規模を検証する為に50%を基準にしてきている。施設整備の条件の中で足かせにならないことを確認し、府へは50%で提出する。実際の提供食数は早急に検討に着手する必要がある。
委員長	目標喫食率は50%として、府に実施計画書を提出する。念のため、実際の施設整備に影響がないか確認すること。施設規模、候補地については、アンケートを実施するのか、他に方法があるのかなど事務局で案を作成し、幹事会で議論してもらい、委員会へ報告をお願いする。市として、子ども達に食べてもらう為にどういう考え方でいくのか、議論の必要がある。